



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六二)二八八・一六一五
 購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
 www.chukoren.jp

2019年度 文部科学省予算案決まる

私立高等学校等経常
 費助成費等補助金

1031億円に増額

政府の二〇一九年度予算案 一億円の内訳を見ると、一般時・特別の措置が八十六億八千九百九十九万二千二百円、特別補助が百三十二億八千九百九十九万二千二百円、特別支援学校等に対する補助など特定教育方法支援事業が二十七億五千九百九十九万二千二百円となっている。特別補助には教育改革推進特別経費六十八億円、過疎高
 のは、政府の防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策として「臨時特別の措置」二千八十四億円が盛り込まれた。このうち、私立高等学校等経常費助成費等補助は、前年度比十億九百万円(〇・九九%)増の千三百一十億円で、児童生徒等一人当たり単価では、一・一%の増額。千三百三十六億円(うち前述の「臨

時・特別の措置」が八十六億八千九百九十九万二千二百円、私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業の二十四億円(前年度と同額)を含む教育・研究装置等の整備が五十九億円。さらに、耐震化等の促進事業の内訳をみると、耐震改築(建替え)事業が六十億円、耐震補強事業が五十九億円、その他耐震対策事業が十七億円で、耐震改築事業の実施は二〇二〇年度まで延長される。耐震化等の促進事業では、倒壊・崩壊の危険性が特に高い施設(1s値0・3未満)や耐震性及び劣化等に課題がある緊急性の高い私立学校施設の耐震対策を集中的に支援する。私立学校施設・設備の整備推進では、既に二〇一八年度第一次補正予算として二十六

億円の増額。耐震補強事業が六十億円、耐震補強事業が五十九億円、その他耐震対策事業が十七億円で、耐震改築事業の実施は二〇二〇年度まで延長される。耐震化等の促進事業では、倒壊・崩壊の危険性が特に高い施設(1s値0・3未満)や耐震性及び劣化等に課題がある緊急性の高い私立学校施設の耐震対策を集中的に支援する。私立学校施設・設備の整備推進では、既に二〇一八年度第一次補正予算として二十六億円の増額。非課税世帯(全日制
 億円が計上され、また十二月二十一日に閣議決定された二〇一八年度第二次補正予算案では百八億円の私立学校耐震対策等が盛り込まれている。このほか高等学校等就学支援金等は前年度比二十五億六千三百万円(〇・六九%)増の三千七百三十三億九千八百万円で、制度面の変更はない。高校生等奨学給付金は百三十九億三千百万円で、前年度比六億五千二百万円(四・九%)の増額。非課税世帯(全日制
 措置は受けられないことと、教育資金として認める範囲も孫等が二十三歳以上の場合は、学校等の納付金等に限定し、塾等は対象外とするなどなどを定めた。また、贈与から三年以内に祖父母等が亡くなった場合、孫等が二十三歳以上であれば贈与の残額を延長時間を二〇二二年三月三十一日まで延

教育資金の一括贈与 非課税措置 2年延長

二〇一九年度税制改正では、文部科学省と金融庁が共同で要望していた「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の拡充」の恒久化は見送られたものの、適用期限を二〇二二年三月三十一日まで延

長すること、教育資金を非課税で受けとれる年齢を在学中を条件に四十歳まで引き上げることが認められた。ただし格差の固定化につながるよう、孫等の年間所得が一千万円を超える場合には非課税

措置は受けられないことと、教育資金として認める範囲も孫等が二十三歳以上の場合は、学校等の納付金等に限定し、塾等は対象外とするなどなどを定めた。また、贈与から三年以内に祖父母等が亡くなった場合、孫等が二十三歳以上であれば贈与の残額を延長時間を二〇二二年三月三十一日まで延

相統財産に加算する(在学中の場合を除く)ことになった。このほか、学校法人等が経済的に修学困難な生徒等に無利息等の奨学金貸与事業を実施している場合、借入証書等に係る印紙税の非課税措置を二〇二二年三月三十一日まで延長することが認められた。

本連合会創立70周年記念式典・祝賀会…2・3面
 私学振興全国大会を開催…4・5面
 全国生徒収容対策会議等開く…6面
 日私教研だより…8面

等)の第一子単価が、私立高校等在学者では年額で九千五百円増額され、九万八千五百円となる。私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業は二〇一九年度で実施三年目となるが、予算額は九億九千九百万円で、前年度比一億九千九百万円の減額。事業内容に変更はなく、年収四百万円未満の世帯に属する児童生徒に最大で年額十百万円の授業料負担軽減を行い、義務教育で私立学校を選択している理由や家庭の経済状況等の調査を行う。

一般財団法人日本私学教育研究所への補助金については二千一億九千九百万円で二〇一四年度以来の増額となった。

創立70周年記念式典・祝賀会開催

吉田「教育力向上に一丸で邁進」

吉田会長 ら89人に 文部科学大臣表彰状授与



式辞を述べる吉田会長

本連合会は十一月六日、東京・虎ノ門のホテルオークラで「創立七十周年記念式典・祝賀会」を挙行了。記念式典では、長塚篤夫常任理事による開会の辞、国歌斉唱、物故功労者慰霊黙禱に続き、吉田晋会長が式辞に続いて、「本連合会は、昭和二十三年、漸く戦後復興、学制改革が緒に就き、現在の高等学校制度が学校教育法の制定によりスタートした年に創設された。母体となったのは都道府県に設立された私立中等高等学校協会、本連合会はその連合組織として全私学連合の前身である日本私学団体総連合会に加盟し、活動を開始した。私が中高連の会長職を拜命しはや十年が経過したが、今後も教育費負担の公私間格差の是正等により学校選択の

自由が実現するよう積極的な運動を展開していきたい。全国の私立中学高等学校は、わが国の将来を担う子供たちの



記念式典の「来賓

向かって左から、柴山文科大臣、藤原文科事務次官、鎌田全私学連合代表、清家私学事業団理事長、暁道私学研修福祉社会理事長



祝辞を述べる柴山文部科学大臣

祝辞を述べる柴山文部科学大臣
教育機関として、これまで以上に社会的な責務を全うすることが求められている。我々は、教育力向上を目指し一丸となって邁進する所存である」と述べた。
続いて来賓の柴山昌彦・文部科学大臣が祝辞を述べ、「これからの社会はSociety 5.0の到来などにより、職業や働き方そのものも大きく変わっていくことが予想されている。このような時代を生きている子供たちには、教育を通じて一人一人の可能性やチ

また、来賓の鎌田薫・全私学連合代表は、「貴連合会が他の私学団体とともに、所謂私学三法や私立学校振興助成法など私学振興の礎となっている法律の制定に尽力して来られたことに加え、私立学校に対する公費助成や地方交付税の増額、私立小中学校児童生徒の授



謝辞を述べる大羽理事長

業料減免制度の創設・拡充、高等学校就学支援金制度の拡充などで顕著な成果を挙げられたことに最大限の敬意を表したい」などと語った。このほか来賓の藤原誠・文部科学事務次官、清家篤・日本私立学校振興・共済事業団理事長、暁道佳明・私学研修福祉社会理事長らが紹介された。
その後、文部科学省による私立中学校高等学校教育振興功労者表彰式が執り行われ、八十九人の被表彰者を代表して大羽克弘・学校法人聖書学園理事長に柴山大臣から表彰状が授与された。続いて本連合会の永年勤続役員表彰も行われ、被表彰者百四十九人を代表して武田洋子・前札幌創

成高等学校校長に吉田会長から感謝状が手渡された。大羽理事長からは受賞者を代表して謝辞があり、式典は鈴木康之常任理事による閉会の辞で締めくくられた。鈴木常任理事は、「私学振興、ひいては我が国の公教育発展のためさらなる努力を重ねたい」と語った。

盛大に記念祝賀会を開催

80人を超える国会議員らが出席



開会の辞を述べる
近藤副会長

本連合会は、創立七十周年記念式典終了後、午後五時より祝賀会を開催した。

当日は政界、官界、私学関係者ら約五百人が出席した。

冒頭、開会の辞で近藤彰郎副会長は、「私立学校の目標は、教育の現場でよい教育を実践していくことである。私学はこれからも日本の教育に貢献していきたい」と述べた。

続いて吉田会長は、「今の私学があるのは、昭和五十年七月に成立した私立学校振興助成法に負うところが非常に大きい。同法は、森喜朗先生など当時の若手の国会議員の先生方と本連合会の役員の尽力により、議員立法として成

立した。我々はその先達たちの思いを守り続けるとともに、本日も越えたいだいた

民党、公明党の国会、都議会の議員の先生方、文部科学省、財務省、総務省など、多くの方々の期待に応えられるよう努めて参りたい」と力強くあいさつした。

その後、来賓の自由民主党・岸田文雄政調会長が登壇し、「今や、国際社会も日本の社会も激動の時代であり、大きな転換期を迎えている。求められる人材も多様化し、あらゆる事象が変わりつつある。こうした時代だからこそ、建学の精神に基づく独自の校風のもとで、魅力ある人材を輩出している私学の重要性というものを改めて感じている」と語り、私立学校の発展のため予算や税制、教育費負担軽減等の面からしっかりと取り組むことを強調した。

また来賓の山口那津男・公明党代表は、「私学が活躍する

る社会は、厚みや多様性に富み、新しい競争力が生み出される社会になると確信している。学びたい、力を付けたいという意欲を持つた生徒がしっかりと学べる基盤を整えていくことは極めて重要である」と述べ、私学の活躍に強い期待感を示した。

その後、出席の国会議員、開催地・東京の都議会議員が壇上に勢揃いし、河村建夫・元文部科学大臣(衆議院議員)の発声で、創立七十周年と本連合会の益々の発展を祈念し、出席者全員で杯を上げた。

祝賀会には、そのほか櫻田義

孝・東京オリンピック・パリンピック担当大臣、山本順三・国家公安委員長・防災担



祝賀会であいさつする吉田会長



山口公明党代表



岸田自民党政調会長

その後、来賓の自由民主党・岸田文雄政調会長が登壇し、「今や、国際社会も日本の社会も激動の時代であり、大きな転換期を迎えている。求められる人材も多様化し、あらゆる事象が変わりつつある。こうした時代だからこそ、建学の精神に基づく独自の校風のもとで、魅力ある人材を輩出している私学の重要性というものを改めて感じている」と語り、私立学校の発展のため予算や税制、教育費負担軽減等の面からしっかりと取り組むことを強調した。

また来賓の山口那津男・公明党代表は、「私学が活躍する

る社会は、厚みや多様性に富み、新しい競争力が生み出される社会になると確信している。学びたい、力を付けたいという意欲を持つた生徒がしっかりと学べる基盤を整えていくことは極めて重要である」と述べ、私学の活躍に強い期待感を示した。

その後、出席の国会議員、開催地・東京の都議会議員が壇上に勢揃いし、河村建夫・元文部科学大臣(衆議院議員)の発声で、創立七十周年と本連合会の益々の発展を祈念し、出席者全員で杯を上げた。

祝賀会には、そのほか櫻田義

孝・東京オリンピック・パリンピック担当大臣、山本順三・国家公安委員長・防災担

当大臣ら現職の閣僚、松野博一・衆議院議員、馳浩・衆議院議員、塩谷立・衆議院議員、下村博文・衆議院議員、渡海紀三朗・衆議院議員ら歴代の文部科学大臣、文部科学省の浮島副大臣や複数の省の現職副大臣、大臣経験者など代理出席者を含め八十二人の国会議員と各省の幹部職員らが出席した。祝賀会終盤には森喜朗元総理大臣も駆けつけ、私学関係者らと談笑する姿が見られた。



開会の辞を述べる
工藤常任理事



万歳三唱で祝賀会を閉めくくった

平成30年度私学振興全国大会を開催

私学助成の拡充等、自民党に要請

本連合会は十一月二十日、東京・港区芝公園のホテルメルパルク東京で「第6回常任理事会、理事・監事・評議員・事務局局長会議(合同)」を開催し、平成三十一年度の政府予算(案)編制に向けての対応を協議した。会議終了後は隣接のメルパルクホールで日本私立小学校連合会、日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会とともに、平成三十年年度「私学振興全国大会」を開催した。大会は衆議院本会議と重なったため、参議院議員のみのご臨席となった。全国から千六百名を超える私立学校関係者、保護者が出席し、与党、自由民主党の文教関係国会議員に平成三十一年度私立学校関係政府予算の拡充を要請したほか、「保護者の願い」を山谷えり子・参議院議員に、「決議」を赤池誠章・参議院議員に手交した。

主催者代表挨拶

日本私立中学高等学校連合会

会長 吉田 晋



現在、我が国では新たな社会を牽引する人材育成のため、多方面からの教育改革が進められている。日々子供たちの教育に直接携わっている私たちは、この度の教育改革が子供たちを混乱させること

のないよう、この場を借りて強く要望したい。

各校の教育現場では、これらの新しい教育に対応するために、生徒一人一台のパソコン整備はもちろんのこと、それに伴う施設設備の充実が急務であり、このための経費は公私を問わず、学校教育の共通基盤として国による支援が必要である。さらに公立学校に比べ遅れている私立学校の校舎の耐震化や省エネ化に向けたLED照明等への転換など、私学は多額の経費を要する課題を抱えている。

我が国の私学教育は、公教

私立学校振興助成法に基づく国庫補助金、私学助成のさらなる拡充をお願いしていかなければならない。

また、政府が検討を進めている教育の無償化策について

日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会

会長 門傳 英慈

私たちは私立学校に学ぶ子供たちの保護者の立場から、子供たちの教育環境が少しでも良くなるよう微力ながら支援を行っている。また、私たち保護者は私立学校の建学の精神に基づく特色ある教育方針に賛同し、子供たちにより

も、高等教育や幼児教育の無償化実現だけでなく、私立高等学校や私立小・中学校の児童生徒に対する就学支援金制度の拡充も改めてお願いしたい。

本日ご臨席の国会議員の先生方におかれては、平成三十一年度私学助成予算の概算要求額が満額達成されるよう、なお一層のご尽力をお願いしたい。

良い教育を受けさせたいという思いから、子供たちを私立学校で学ばせている。

一方で、我が国の公教育は国公私立学校によって支えられている。多様で健全な学校教育は各学校種がそれぞれの持ち味を生かしてこそ維持されるが、多くの子供たちが学ぶ私立学校は、我が国の公教育の一翼を担う存在にもかかわらず、新しい教育を推進するにはどうしても経費が必要となる。

私たちの本分は、新しい教育を実践するための費用をい

るが、新しい教育を推進するにはどうしても経費が必要となる。そこに投資をするということは、決して無駄にはならない。

私立学校が建学の精神を大切に守り、教育を進化させていくことは、日本の教育そのものの進化に繋がっていく。我々は一部の学校だけでなく、私学全体が隆盛することを目指して活動していく。

要 請

日本私立中学高等学校連合会

副会長 近藤 彰郎

現在の私立学校があるのは、自由民主党の議員立法で成立した私立学校振興助成法のおかげであり、自由民主党には心より感謝申し上げます。教育は常に進化を続けてい

るが、新しい教育を推進するにはどうしても経費が必要となる。私たちの本分は、新しい教育を実践するための費用をい

ただき、その教育を通じて世の中に貢献することである。公立学校には公立学校としての役割があり、私立学校には多種多様な建学の精神のもと、様々なニーズに対応し



11月20日に開催した平成30年度私学振興全国大会

来賓挨拶

自民党文部科学部会長
参議院議員 赤池 誠章氏



りと予算確保に努めた。さらに、私立高校授業料の実質無償化や高等教育無償化についても、学校現場に混乱を来さないような仕組み作りをみたい。私学振興のために、予算・税制・制度改正の面から頑張りたい。

財務省への予算要求については、皆様方の思いを受け止めて、年末に向けてしっかりと取り組みたい。また、税制改正については、教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置が来年三月末



自民党教育再生実行本部長代行
参議院議員 山谷えり子氏

教育において大切なのは情熱志である。終身雇用制度、年功序列という社会的慣行が崩れていく中で、保護者の皆様がどうい教育が良い教育なのかということに強い関心を持つていっていると肌で感じてい。私は流動化の激しい時代にあつて、幸せに生きていくためには、みずみずしさ、友情、広い心、柔らかな心が大切だと思つてい。建学の精

までの時限措置であるため延長されるよう努め、来年十月の消費税増税に関して、私立学校の経営における負担が増すことになるため、学校運営に影響が出ないようしっかりと

前文部科学部副大臣
参議院議員 水落 敏栄氏



私は今年の十月四日まで、二年二ヶ月間文部科学部副大臣を務めた。そのため、私立学校振興の必要性を十二分に理解している一人である。大会決議に記載された内容が来年度政府予算に盛り込まれるよう、実現に向けてしっかりと取り組むたい。

自民党文部科学部会副部長
参議院議員 上野 通子氏



私は栃木県内で私立学校の副校長も務めており、皆様の仲間でもある。特に地方の私立学校の経営の難しさ、厳しさを目の当たりにしている一人として、私立学校は公立とは違う働き方改革を進めなければならぬと感じてい。このことから、自民党の教育再生実行本部では教師に

神に基づく教育によつて、子供たちにそうした心を育むことは幸せなことである。また、私もかつてPTAの会長を務めていたが、地域社会とPTAが連携して子供達を育む力は非常に大きいものだと感じてい。保護者の皆様、学校関係者の皆様のために、私立学校振興にしっかりと取り組んで参りたい。

保護者の願い

子供たちがそれぞれの能力や希望に応じ、より良い教育が受けられるよう環境を整備することは、学校と保護者、そして国の責任である。子供たちが、より安全で安心した学校生活を送れるよう、国による経常費助成の充実はもとより、いまなお国立学校に比べて遅れている私立学校の耐震化の早期完了や高等学校等就学支援金制度における公私間格差是正、さらには私立中学校等生徒等への就学支援金制度の拡充強化が図られるようご支援をお願いしたい。

決議採択

備するには莫大な経費が必要となる。

私立高等学校等は、建学の精神の下、常に時代の進展と社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、わが国の教育の発展に寄与してきた。わが国が今後とも持続可能な社会を維持していくには、将来を担う子供たちに新時代に必要資質・能力を育むことが最重要課題であるが、新たな教育に対応した環境を整

特化したプロジェクトチームや高等学校の充実に向けたプロジェクトチームを編成する予定である。教育現場では常に様々な問題が山積しているが、大切なことは、どんな時代にあつても未来に希望を持つた子供たちを一人でも多く社会に送り出すことである。これからも国のため、子供たちのために一生懸命精進していく。

7 回会
第常任理事

来年度私学関係政府予算の情勢など報告

義援金の取扱内規を承認

本連合会は十二月十一日、東京・市ヶ谷の私学会館で第七回常任理事会を開催した。冒頭、吉田会長は来年度の私学関係政府予算(案)に触れ「私立高等学校等経常費助成費補助金は増額される見通しとなった。この流れで地方交付税の増額も期待したい。また、『私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援事業』については、申請者数が当初の想定よりも少なかったため予算が残ってしまった。文科省によると生徒一人あたりの単価の引き上げは望めないため、一部は来年度予算に、残りは授業料以外を支援する『高校生等奨学金給付金』に転用することだった。将来的には、支援事業を延長し、単価を増額するよう要望している」と述べた。続けて、ICT環境の整備に関して「国には、無線LANの回線利用料をNHKの受信料と同様に教育に使用する場合は無償化してほしいと訴えている。ICT環境を含め、私学が公立をリードする教育体制を整えていきたい」と述べ、各都道府県においても、来年度予算が拡充されるよう働きかけて欲しいと呼びかけた。



12月11日の第7回常任理事会

その後の報告・審議では、福島事務局長が、私学振興全国大会の開催日について「この三年間は衆議院本会議の開催日と重なり、当日は参議院議員のみの出席となつている。来年度は衆議院本会議が開られない水曜日の十一月

については、五千二百六万八千七百六十円の募金が集まり、そのうち千八百四十五万円を見舞金として被災生徒に贈呈すると報告。さらに、見舞金の申請等を行う学校に対しても被災生徒数に応じた見舞金を贈呈するよう取扱内規の改定を提案し、被災生徒が二十人以上の学校には二十万円、十から十九人の学校には十万円、十人以下の学校に

全国生徒収容対策会議開く

山形、神奈川、愛知が情勢報告

本連合会は十二月十八日、東京・市ヶ谷の私学会館で「平成三十年度全国生徒収容対策会議」を開催した。

会議の冒頭、吉田会長及び長塚篤夫生徒収容委員長が挨拶し、続いて福島康志事務局長が「平成三十年度の公私立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告(中間報告)」の概要について説明した。中間報告は、調査結果を追加修正後、来年二月末に報告書として刊行し、私学協会等に配付する予定。

同会議は、公私立高等学校協議会の諸問題に関する調査の中間報告、各地区代表都道府県の情勢報告・情報交換を目的に開催しており、当日は本連合会の調査研究部会・生徒収容委員会の委員、各都道府県代表・私学協会事務局、私立中学高校関係者ら約六十名が出席した。

この後、東北、関東、中部地区の代表都道府県が情勢報告を行った。東北地区からは山形県私立中学高等学校協会の形島私立中学高等学校協会の再編整備基本計画や山形県九里廣志会長が山形県立高校の調査の趣旨を確認中であることを説明した。最後に、長塚委員長が会議を総括し「公立高校の定員割れが顕著に見られるようになってきており、我々私学はこの状況変化を理解して適切に対応していかなければならない。また、近年、進学率が上昇している広域通信制高校の存在は、今後の公私協において全国的な課題になっていくだろう」と述べた。

私立中・高校関係者10人受章

平成30年秋の叙勲・褒章

政府は十一月三日付で、平成三十年秋の叙勲および褒章を発令した。文部科学省関係の勲章受章者は七百二十三人、褒章受章者は三十一人だった。私立中学・高等学校関係の受章者は次の各氏。

- （旭日重光章）
▽長田豊臣・元立命館理事長
- （旭日中綬章）
▽末岡熙章・元市郵学園理事長
- （藍綬褒章）
▽大野博之・国際学院理事長
▽権藤義人・若松学園理事長
▽永島一雄・永島学園理事長
- （瑞宝小綬章）
▽関戸一義・慶誠高等学校校長

山梨県 9月29日に甲府市で私学振興大会を開催

「二〇一八山梨私学のつどい 私学振興大会」が九月二十九日、甲府市・山梨学院大学で開催された。

主催は公益社団法人山梨県私学教育振興会、山梨県私立中学高等学校PTA連合会、および山梨県私立幼稚園PTA連合会。大会会長は川手佳彦・山梨県私学教育振興会理事長。来賓として後藤齋・山梨県知事が出席した。大会の決議では、「私学は各地で私学振興大会

園理事長
（瑞宝小綬章）
▽関戸一義・慶誠高等学校校長
（藍綬褒章）
▽大野博之・国際学院理事長
▽権藤義人・若松学園理事長
▽永島一雄・永島学園理事長

負担の市町村間格差解消のため、保育料低減や幼稚園就園奨励費補助制度の堅持、充実など市町村に対する指導の徹底を要請する」の四点を採択し、その実現を県当局等に求めていくことを確認した。

山形県 吉村県知事が今後も私学支援の意向表明

「第五十七回山形県私学大会」が九月三十日、山形市・山形県県民会館で開催された。主催は公益社団法人山形県私立学校総連合会、山形県私立中学高等学校PTA連合会、山形県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会。後援は山形県等。大会会長の九里廣志・九里学園理事長の挨拶に続いて吉村美栄子・山形県知事の祝辞を若松正俊副知事が代読し、これまでに注力してきた私学の教育環境整備の取り組みについて「私学が本県教育の一翼を担っていると認識の下、今後でもできる限りの支援を行う」とした。大会の宣言では、保護者負担の公私間格差などを背景に挙げて、「保護者は経常費一般補助の維持向上はもとよ

り、幼児教育無償化の推進や保護者の経済的負担軽減のための就学支援金等のなお一層の拡充、継続的な耐震化支援等の宣言を採択した。

アフラック奨学生募集

公益財団法人がんの子どもを守る会は「アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学金制度」の下で平成三十一年度奨学生を公募する。この制度は十八歳未満で小児がんを発症した小児がん経験者及び、「がん」により主たる生計維持者を失った遺児で、経済的理由により修学もしくは充実した学校生活が困難な方に、奨学金を給付することを目的としている。同制度の奨学生募集概要は次の通り。

出願資格

十八歳未満で小児がんを発症した小児がん経験者および、がんで主たる生計維持者を失った遺児。平成三十一年四月に対象となる教育機関（高等学校、特別支援学校の後期中等部、中等教育学校の後期課程、専修学校の高等・一般

申込期限

小児がん経験者〓三十名程度（一年生十五名、二年生十名、三年生五名）を予定
がん遺児〓百四十名程度（二年生七十名、三年生四十名、三年生三十名）を予定
給付額等
給付額〓月額二万円（返還不要）、給付期間 正規の最短期間内
申込期限
平成三十一年二月末日（消印有効）
申込先
〒一一一・〇〇五三 東京都台東区浅草橋一―三―二 公益財団法人がんの子どもを守る会 奨学金担当 電話 〇三―五八二五―六三一一

第18回研究研修統轄会議開催

（一財）日本私学教育研究所の研究・研修事業の内容を審議する当会議が11月19日に開催された。同会議では、今年度の全国・初任者・中堅教員研修事業の総括及び一般・特別研修、免許状更新講習・研究事業の経過報告が承認された。

一般研修、全国研修、初任者地区研修、免許状更新講習東日本は募集総定員を超えた。初任者全国研修、中堅教員研修は参加者数が定員に達しなかったもののプログラムは好評で、次年度は企画・募集開始時期を早め参加者増を目指す。特別研修は文部科学省「英語教育推進リーダー中央研修」の終了を受け、次年度は研修内容を見直す。研究事業の内、3月・委託研究員研究成果報告会は教員の校外研修としての活用を全国の私学に呼びかけていく。

これらを踏まえ、次回2月の当会議では、次年度当該事業の基本方針等を策定する。

日私教研だより

私立学校専門研修会 次世代リーダー育成部会開催
12月7日、京都府京都市・京都大学吉田キャンパス外で「未来と夢を、私学に託す」未知の時代に躍動する学校の「創生」を研究のねらいに開催し、定員を大幅に超える70名が参加した。開会式では主催者を代表し北村聡・京都府私立中学高等学校連合会会長が挨拶し、吉田晋当研究所理事長が講話を行った。
続いて高見茂・京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授／（公財）未来教育研究所理事長による基調講演「私学フロンティアの新展開」を実施した。私学たる所以から、国際社会における日本の教育の立ち位置、私学が今後展開すべき具体的な方策など、高見氏の世界を見据えた示唆に富む講演に、参加者は大いに刺激を受けた。
情報交換・交流昼食会を挟み、立命館中学高等学校の視察では、堀江未来・代表校長が挨拶し、竹中宏文・高等学校校長が学校紹介を行った。その後生徒の案内によ

て充実した施設を見学した参加者は、施設だけではなく生徒達の積極的で聡明な姿にも感銘を受けていた。
最後に行われたネットワーキングパーティでは研修会を振り返りつつ交流を深めた。非常に充実した研修会となり、成功裡に終了した。
冬季研修会等のご案内
私立学校専門研修会
イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究部会
2019年2月16日に東京都新宿区・NS会議室を会場に開催する。テーマは「協創力を育む未来の学び〜ICTによる社会変革を見据え、未来の教育を考える〜」。
横塚裕志・東京海上日動システムズ(株)顧問／デジタルビジネス・イノベーションセンター代表による基調講演「『Think』と言える日本人を



増やしたい」や、平方邦行・工学院大学附属中学高等学校校長による講演「変容する社会で活躍するために」、水野雄介・ライフィステック(株)代表取締役CEO、安部敏樹・（一社）リディラバ代表理事ら若き起業家を迎えるのバネル・ディスカッション「協創力を育む未来の学び」及び意見交換会、福原将之・(株)EIPSwarning代表取締役／教育・ICTコンサルタントによるラップアップを行う。定員50名、2月8日申込締切。
私立学校特別研修会
外国語（英語）教育改革特別部会「西日本エリア」
2019年2月22日・23日に福岡県久留米市・久留米大学附設中学高等学校及び福岡県福岡市・リファレンス駅東ビル貸会議室にて開催する。
言語学者の町田健・名古屋大学大学院文学研究科名誉教授／久留米大学附設中学高等学校校長による講演「言語としての英語の特徴」、学校視察、文部科学省事業「英語教育推進リーダー中央研修」受講者によるワークショップ

「英語で授業のヒント Teaching English in English—writing/speaking—」を行う。定員40名、2月8日申込締切。
委託研究員
研究成果報告会
2019年3月2日・16日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフにて開催する。今年度の委託研究員30名が2日間に分かれて、1年間の研究成果（本年度は「先進的な学習方法（アクティブ・ラーニング等）」を中心とした研究）を報告する。入退室自由、参加費無料。各開催日1週間前申込締切。
2019年度研修会等案内
私立学経営研修会
6月6・7日に大阪府大阪市・リーガロイヤルホテル大阪外で開催。
私立学校専門研修会
教育課程部会
6月21日に京都府京都市・東山中学高等学校で開催。
私立学校専門研修会
法人管理事務運営部会
8月7日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフで開

催。
全国私学教育研究会
10月17日・18日に栃木県宇都宮市・ホテル東日本宇都宮にて開催。テーマは「人間力（コンピテンシー）を高める私学教育」。亀山郁夫・名古屋外国語大学学長／東京外国語大学名誉教授・前学長による記念講演「人生百年時代」を生きる力」を行うほか、私学経営、教育課程、法人管理事務運営、進路指導、生徒指導、特色教育（ICT）の計6部会を実施する。5月初旬頃募集開始予定。
委託研究員募集
次年度委託研究員30名を募集している。『主体的・対話的で深い学び』を実現する授業デザイン」を中心に私学教育に資する研究テーマを募集、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間。2月15日申込締切。
※各研修会・報告会・委託研究員募集等の詳細については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧ください。